



SOMPOアセットマネジメント

A Theme Park for Security, Health & Wellbeing

経済・金融市場見通し

2022年3月

2022年3月15日発行

SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

経済環境

日本経済については、金融緩和継続が景気を下支えすると予想しますが、新型コロナウイルス感染対策による行動規制の延長や、ロシアへの経済制裁を受けた資源価格や穀物価格の上昇が景気の下押し要因として懸念されます。

物価については、1月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年比0.2%（12月0.5%）となりました。エネルギー価格の上昇が物価の押し上げ要因となるほか、昨年春以降に実施された携帯電話通信料の引き下げによる影響が剥落するにつれ、次第に1%台の伸び率になると考えます。

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受け、原油や天然ガスなどの資源価格や小麦などの穀物価格が上昇しています。今後は、原材料価格の上昇による企業収益の悪化や、ガソリン価格や食品価格の上昇を受けた家計の消費の減速などが懸念されます。

債券市場

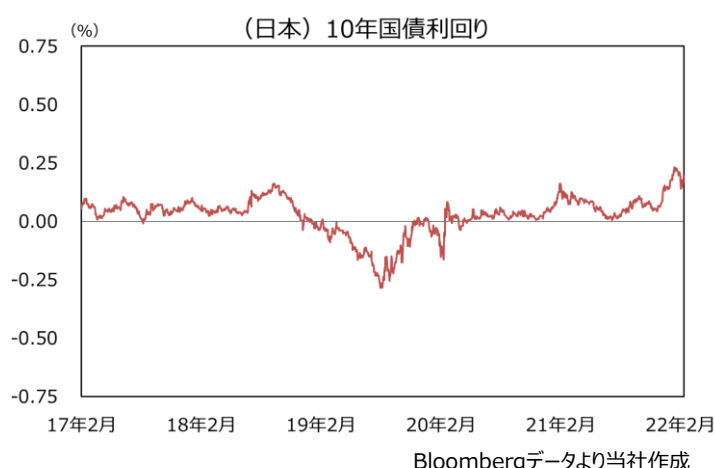
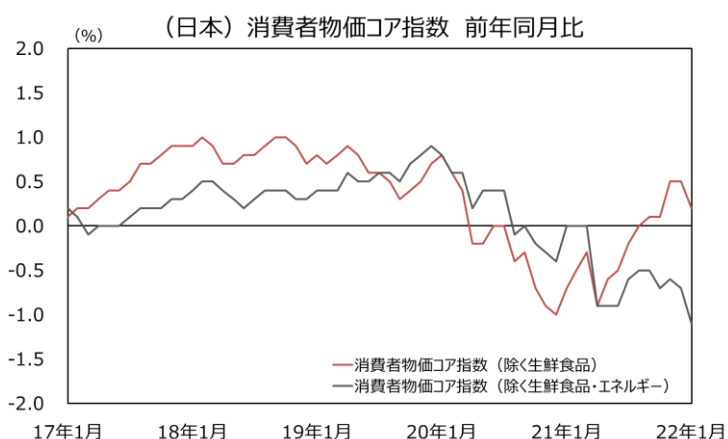
◆ 前月の振返り

2月の国債利回りは上昇（価格は下落）しました。

米欧における金融政策正常化の前倒し観測の高まりや、日銀の金融政策調整に対する思惑などから、国債利回りは上昇しました。月中に、日銀が10年国債を対象に指値オペを実施し、金利上昇抑止の姿勢を示したため長期ゾーン以下の金利上昇は限定的でした。

◆ 見通し

今後についても、物価上昇を背景とした世界的な金融正常化環境により、利回りの上昇圧力がかかると予想します。ただし、当面は日本の政策金利の引き上げは見通しがたく、特に残存10年以下の国債利回りの上昇は限定的と考えます。さらに、ウクライナ問題を筆頭に世界的に景気の先行きに不透明感が強まる中では、利回り上昇は抑制されると予想します。



	21年3月末 実績値	22年2月末 実績値	22年6月末 予測値	22年9月末 予測値	22年12月末 予測値	23年3月末 予測値
国内債券 10年国債利回り	0.12%	0.18%	0.20%	0.20%	0.25%	0.25%

予測値は予想レンジの中心値を記載

経済・金融市場見通し： 国内

株式市場

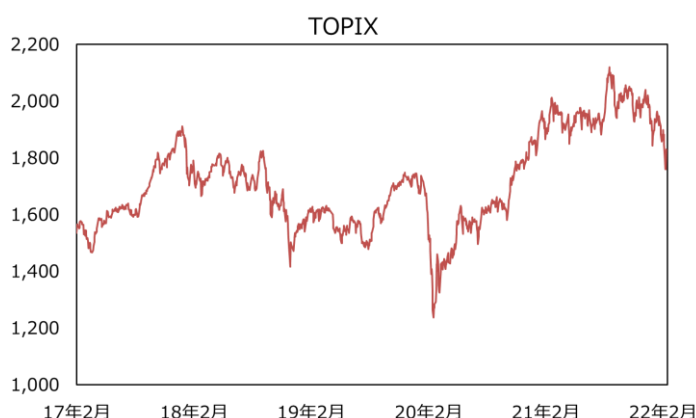
◆ 前月の振返り

2月の国内株式市場は、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受け、下落しました。

◆ 見通し

今後については、上値の重い展開を予想します。ロシアに対する経済制裁は、直接的な取引停止がもたらす影響のほか、ロシア産の石油・ガス等が締め出されることで生じる市況高騰の影響も大きく、景気や企業業績の先行きへの不透明感が強まると予想します。

ただし、国内株式市場が大きく崩れる展開は想定しづらいたと考えます。年初来の株価調整によりバリュエーションに割安感が生じていること、企業による積極的な自己株取得など株式需給面からの支えも期待できること、などから下値余地は限定的と見ています。



Bloombergデータより当社作成

	21年3月末 実績値	22年2月末 実績値	22年6月末 予測値	22年9月末 予測値	22年12月末 予測値	23年3月末 予測値
国内株式 TOPIX	1,954.00	1,886.93	1,900	1,950	1,980	2,000

予測値は予想レンジの中心値を記載

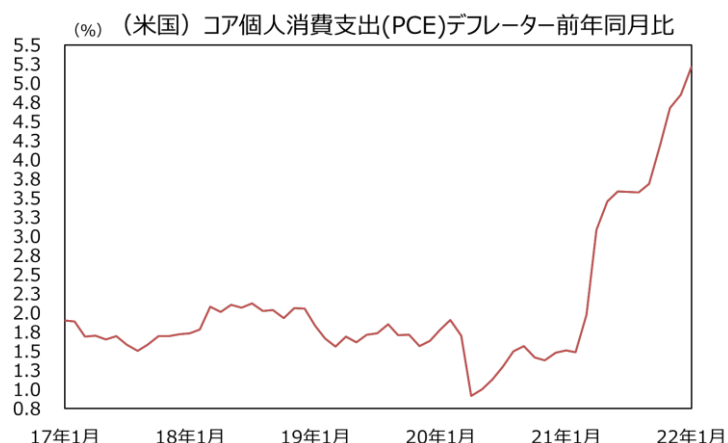
■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したもののですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

米国経済については、経済活動の再開に伴う急速な景気回復局面から潜在成長率程度の成長に回帰する局面に移行しますが、財政および金融政策が前年対比で引き締めに向かう中で各種商品価格の高騰もあり、経済の耐性が試される展開になると考えます。

個人消費支出価格指数は、変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で、1月は前年比5.2%（12月4.9%）となりました。また、2月の失業率は3.8%（1月4.0%）となりました。

バイデン大統領は今後1年間の内政・外交にわたる施政方針を表明する一般教書演説を行いました。経済政策ではインフレ抑制についての具体的な対策は乏しく、新たな景気対策は提案されませんでした。各種商品価格の高騰を背景にインフレ圧力が強まる中で、ビルド・バック・ベター法案等のような経済政策の動向が引き続き注目されます。



債券市場

◆ 前月の振返り

2月の米国10年債の利回りは上昇（価格は下落）しました。

米国消費者物価の上昇基調が継続したことからFRB（米連邦準備理事会）の利上げが加速するとの思惑が高まったことや、欧州でも金融政策正常化が意識されたことを受けて、利回りは上昇しました。

◆ 見通し

今後については、利回り上昇基調が抑制されてくると見込みます。

FRBが金融緩和政策正常化を進め、今後は利上げが見込まれる中では、金利上昇圧力が継続すると予想します。一方で、ウクライナ問題を受けて世界景気に対する不透明感が高まる状況下、過度な利上げ観測の後退が予想され、金利上昇は抑制されと考えます。



Bloombergデータより当社作成

	21年3月末 実績値	22年2月末 実績値	22年6月末 予測値	22年9月末 予測値	22年12月末 予測値	23年3月末 予測値
米国債券 米国10年国債利回り	1.74%	1.83%	1.85%	1.90%	1.90%	2.00%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 米国

株式市場

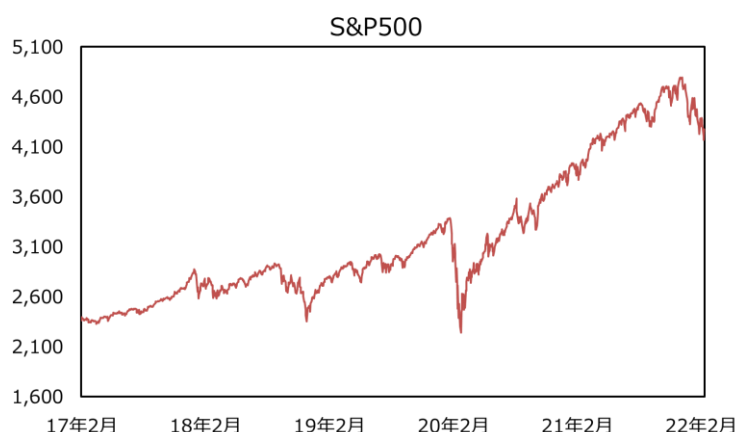
◆ 前月の振り返り

2月の米国株式は下落しました。米金融引き締めに対する警戒感が熾る中、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻といった地政学リスクが加わり、市場センチメントが悪化し、主要株式指数は揃って下落しました。

◆ 見通し

目先は、地政学リスクへの懸念に加えて、FRBによる利上げのペースやバランスシート縮小を巡る金融政策の不透明感があるため、神経質な展開を予想します。

一方で、企業業績は堅調であり、景気減速感が出てきた際には、金融政策正常化ペースの調整も期待できることから、株式市場が大きく崩れる可能性は小さいと考えます。



為替市場

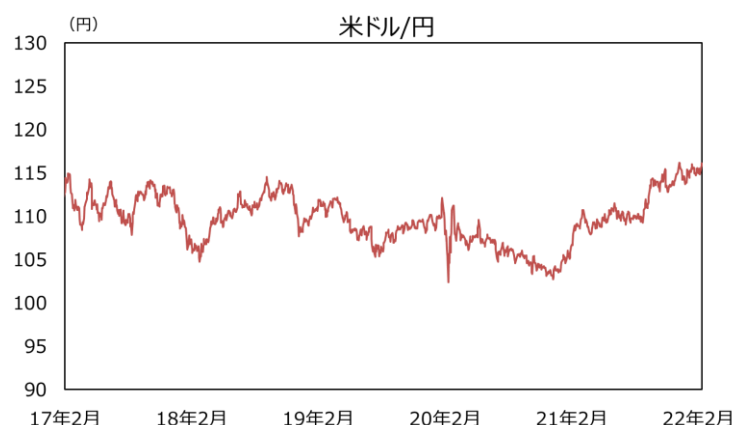
◆ 前月の振り返り

2月のドル円相場は、ほぼ横ばいとなりました。米国のインフレ高進や金利上昇、日銀による10年物国債利回り上昇を受けた指値オペの通告などが円安要因となった一方、ウクライナ情勢の悪化による市場のリスク回避姿勢の高まりなどが円高要因となり、前月末対比ではほぼ横ばいとなりました。

◆ 見通し

今後についても、当面は横ばい圏での推移を予想します。

米国が金融正常化を進める一方、日本の金融緩和は継続すると予想することから、日米の金融政策の差がドル高要因となると考えます。一方、ウクライナ情勢への懸念などは市場のリスク回避姿勢を高め、相場の先行き不透明感が強まると考えることから、ドルの上昇余地も限定的と予想します。



Bloombergデータより当社作成

	21年3月末 実績値	22年2月末 実績値	22年6月末 予測値	22年9月末 予測値	22年12月末 予測値	23年3月末 予測値
米国株式 S&P500	3,972.89	4,373.94	4,600	4,620	4,650	4,700
為替 米ドル/円	110.50	115.18	115.50	116.50	117.50	118.00

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

欧州経済については、ウクライナ情勢を巡りロシアに課した経済制裁の影響や、エネルギー価格の高騰等により物価高が一層進むこと等が懸念されます。

物価については、2月の消費者物価指数は変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で前年比2.7%（1月2.3%）となりました。

資源価格の上昇を通じた物価高を伴いながら景気が減速するスタグフレーションリスクが意識される中で、ECB（欧州中央銀行）は物価と景気の両方への対応が求められ、今後の金融政策の行方が注目されます。

債券市場

◆ 前月の振返り

2月のドイツ10年債の利回りは上昇（価格は下落）しました。

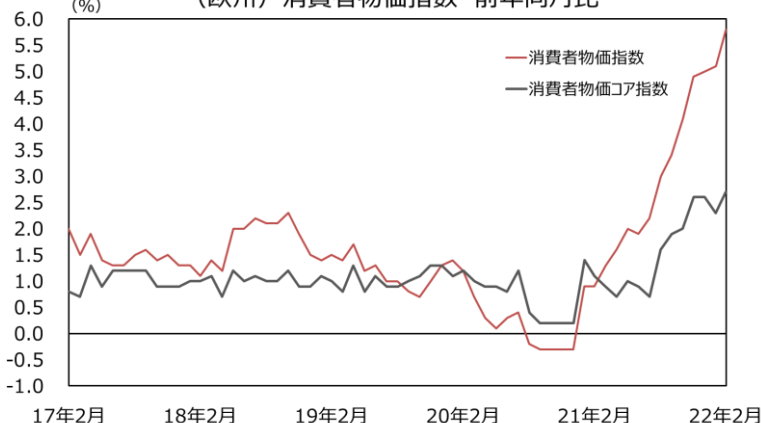
インフレ率の上昇を受けてECBが今後の金融政策正常化について前向きな態度を示したことで、資産価格の購入の終了やその後の利上げが意識され、利回りが上昇しました。

◆ 見通し

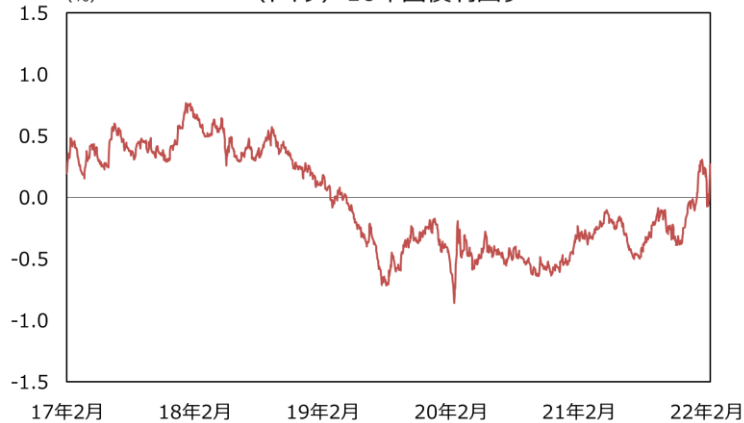
今後について、ドイツ債券市場は不安定な相場推移を予想します。

物価上昇を背景に金融政策正常化観測は根強く、金利上昇圧力は残ると考えます。一方で、ウクライナ問題による不透明感や景気悪化懸念が利回りの低下圧力となるため、昨年末からの利回り上昇基調は一旦終了し、当面、金利は不安定な動きになると考えます。

（欧州）消費者物価指数 前年同月比



（ドイツ）10年国債利回り



Bloombergデータより当社作成

	21年3月末 実績値	22年2月末 実績値	22年6月末 予測値	22年9月末 予測値	22年12月末 予測値	23年3月末 予測値
欧州国債 ドイツ10年国債利回り	-0.29%	0.14%	0.05%	0.10%	0.15%	0.20%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

為替市場

◆ 前月の振り返り

2月の欧州株式市場は下落しました。米金融引き締めに対する警戒感が燃える中、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻といった地政学リスクが加わり、市場センチメントが悪化し、下落しました。

◆ 前月の振り返り

2月のユーロ円相場は、ほぼ横ばいとなりました。月前半は、欧州の金融正常化観測の高まりを受け、円安ユーロ高が進行しました。月後半になると、ウクライナ情勢の悪化からユーロ安基調となり、前月末対比ではほぼ横ばいとなりました。

◆ 見通し

目先は、地政学リスクへの懸念や、世界的な金融政策正常化に対する警戒感があるため、神経質な展開を予想します。

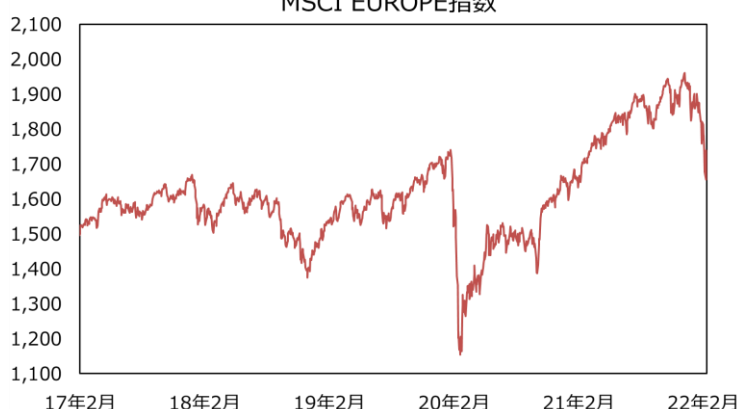
一方で、ECBの金融緩和政策が当面継続すると考えることや、欧州復興基金による財政支援も期待できるため、株式市場が大きく調整する可能性は低いと考えます。

◆ 見通し

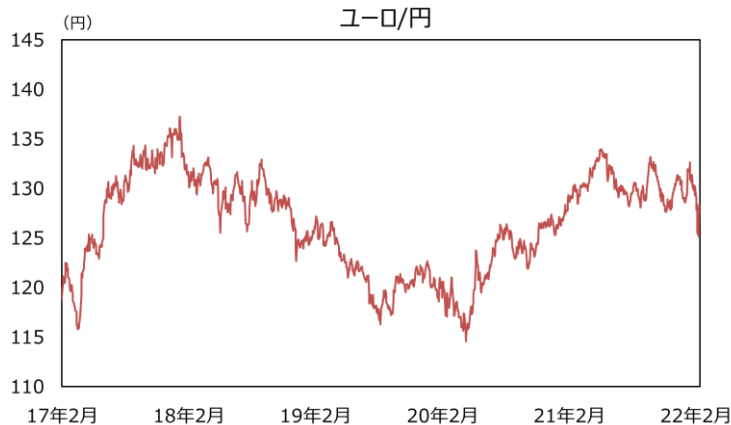
今後については、ユーロの軟調推移を予想します。

インフレの長期化懸念による金融正常化観測の高まりがユーロ高要因になるものの、ウクライナ情勢の悪化はユーロ圏経済への強い下押し要因となるため、当面、ユーロは買われにくいと予想します。

MSCI EUROPE指数



ユーロ/円



Bloombergデータより当社作成

	21年3月末 実績値	22年2月末 実績値	22年6月末 予測値	22年9月末 予測値	22年12月末 予測値	23年3月末 予測値
欧州株式 MSCI EUROPE指数	1,725.83	1,813.08	1,850	1,870	1,900	1,920
為替 ユーロ/円	129.87	129.37	125.90	126.40	128.66	129.80

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

中国では、不動産企業の資金力への不信感から住宅販売が冷え込んだことなどをを受けて当面は景気減速が続くと予想します。一方で、深刻な景気後退が起きないように、中国政府がインフラ建設に関わる債券の発行を前倒しするなど景気支援策を強めているほか、経済活動に影響の大きな「ゼロコロナ政策」の脱却を模索しつつあり、景気は次第に底入れすると思われます。

新興国においては、ロシアによるウクライナの軍事侵攻によりエネルギー価格が大きく上昇するなかで、更なるインフレの加速が懸念されます。インフレ対策や通貨防衛の観点から既に利上げを実施している国も多く、一層の金融引き締めにより経済成長に下押し圧力がかかると考えられます。

債券市場

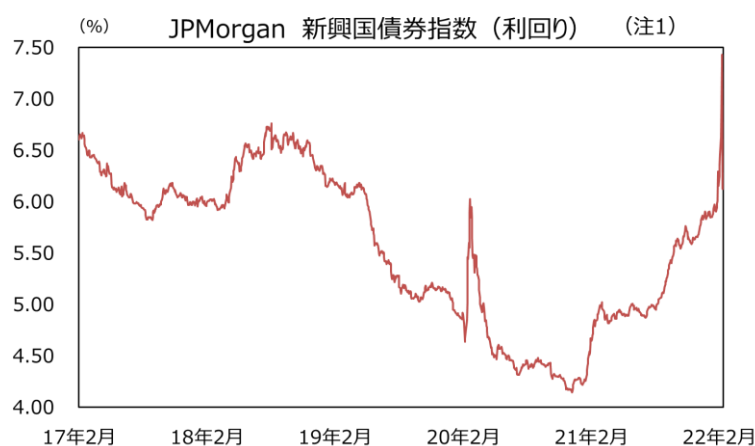
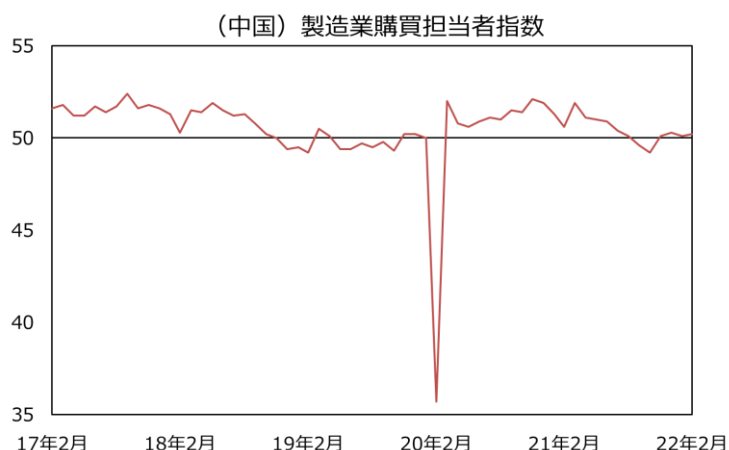
◆ 前月の振返り

2月の新興国債券市場の利回りは上昇しました。ウクライナ情勢が緊迫化するなかで政策金利を20%に大幅に引き上げたロシアの利回りが急上昇した他、中央銀行が利上げを実施したハンガリーやブラジルなど、大部分の国で利回りが上昇しました。

◆ 見通し

今後については、米国金利に上昇圧力がかりやすいと思われることに加えて、エネルギー価格の上昇によりインフレの加速が懸念されるため、新興国の金利も上昇基調になると考えます。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響には注意が必要で、インフレについても上昇基調の国が増えています。先進国より高い実質金利は魅力的で、中長期的には高い金利収入がプラスのリターンをもたらすと考えます。



Bloombergデータより当社作成

	21年3月末 実績値	22年2月末 実績値	22年6月末 予測値	22年9月末 予測値	22年12月末 予測値	23年3月末 予測値
新興国債券 JPMorgan新興国債券指数 (利回り) (注1)	4.96%	6.25%	6.40%	6.50%	6.60%	6.70%

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

◆ 前月の振返り

2月のエマージング株式市場は下落しました。中国においてインターネット企業に対する規制強化の動きが再燃したことや、地政学リスク（ロシアによるウクライナへの軍事侵攻）への懸念を背景に下落しました。

◆ 見通し

目先は、地政学リスクに加えて、米国の金融政策正常化や中国の景気減速に対する警戒感があるため、神経質な展開を予想します。

一方で、中国では、全国人民代表大会（全人代）を機に、景気を下支える政策が期待できることから、投資家センチメントが更に悪化する可能性は低いと考えます。

為替市場

◆ 前月の振返り

2月の新興国通貨は下落しました。ロシアによるウクライナ侵攻に対して西側諸国が金融・経済制裁を強めるなかで、ロシアルーブルが大きく下落しました。ロシア中央銀行は通貨防衛のために為替介入を実施した他、政策金利を20%に大幅引き上げる等の措置を取りました。

◆ 見通し

今後については、地政学リスクの高まりや新型コロナウイルスの感染拡大などにより不安定な相場展開を予想します。米国の金融正常化による米ドル高圧力が高まるなかで、新興国通貨は下落しやすいと考えます。

一方で、新興国と先進国の実質金利差が魅力的な水準にあるほか、バリュエーション上は割安であるため、中長期的には新興国通貨は対ドルで安定的に推移すると予想します。

MSCI エマージング・マーケット指数



JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注1）



Bloombergデータより当社作成

	21年3月末 実績値	22年2月末 実績値	22年6月末 予測値	22年9月末 予測値	22年12月末 予測値	23年3月末 予測値
新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数	74,288.93	67,088.12	68,900	69,500	71,000	73,000
為替 JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注1）	6,203.58	5,968.60	5,891	5,883	5,875	5,841

予測値は予想レンジの中心値を記載

（注1） JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

各資産クラスのリターン実績

青色は期間中に最も高いリターンであった資産クラス、
赤色は期間中に最も低いリターンであった資産クラスをそれぞれ意味します（短期資産を除く）。

2022年2月末時点

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	新興国債券	新興国株式	短期資産
過去1ヶ月間	-0.5%	-0.4%	-1.2%	-2.6%	-5.0%	-3.0%	0.0%
過去3ヶ月間	-1.4%	-2.0%	-2.4%	-2.2%	-2.0%	-1.6%	0.0%
過去1年間	-0.2%	3.4%	1.5%	21.7%	-1.6%	-3.1%	0.0%
過去3年間（年率）	-0.4%	8.0%	3.4%	16.9%	0.5%	7.6%	0.0%
過去5年間（年率）	0.2%	6.6%	3.2%	13.8%	1.9%	8.0%	-0.1%
過去10年間（年率）	1.2%	10.9%	5.2%	15.7%	3.0%	7.3%	0.0%
2020年度	-0.7%	42.1%	5.4%	59.8%	16.9%	62.7%	0.0%
2019年度	-0.2%	-9.5%	4.4%	-12.4%	-9.2%	-19.4%	-0.1%
2018年度	1.9%	-5.0%	2.5%	10.1%	-3.3%	-3.3%	-0.1%
2017年度	0.9%	15.9%	4.2%	8.5%	7.9%	19.7%	-0.1%
2016年度	-1.2%	14.7%	-5.4%	14.5%	4.6%	16.6%	0.0%
2015年度	5.4%	-10.8%	-2.7%	-8.6%	-7.8%	-17.2%	0.1%
2014年度	3.0%	30.7%	12.3%	23.5%	3.5%	17.4%	0.1%
2013年度	0.6%	18.6%	15.3%	32.4%	1.7%	8.4%	0.1%
2012年度	3.7%	23.8%	17.7%	29.0%	23.0%	16.9%	0.1%
2011年度	2.9%	0.6%	5.0%	0.5%	2.7%	-9.2%	0.1%
2010年度	1.8%	-9.2%	-7.5%	2.4%	0.1%	5.4%	0.1%
2009年度	2.0%	28.5%	0.2%	46.8%	29.3%	71.8%	0.1%
2008年度	1.3%	-34.8%	-7.2%	-43.3%	-13.4%	-47.3%	0.4%
2007年度	3.4%	-28.1%	0.5%	-16.8%	-1.8%	2.6%	0.5%
2006年度	2.2%	0.3%	10.2%	17.9%	14.5%	21.1%	0.3%

Bloombergデータより当社作成

国内債券 NOMURA-BPI（総合）
国内株式 TOPIX（配当込み）
外国債券 FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
外国株式 MSCI KOKUSAI（配当込み、円ベース）
新興国債券 （～2018/01）JPMorgan新興国債券指数（円ベース）
新興国株式 （2018/02～）JPMorgan新興国債券指数（除くBB-格未満、円ベース）
MSCI エマージング・マーケット指数（配当込み、円ベース）

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

市場予測

		2021年 3月末 実績値	2022年 2月末 実績値	2022年 6月末 予測値	2022年 9月末 予測値	2022年 12月末 予測値	2023年 3月末 予測値
国内債券	Nomura-BPI総合	385.72	382.13	381.81	382.00	380.47	380.49
	10年国債利回り	0.12%	0.18%	0.20%	0.20%	0.25%	0.25%
国内株式	TOPIX	1,954.00	1,886.93	1,900	1,950	1,980	2,000
	日経平均株価	29,178.80	26,526.82	26,700	27,300	28,000	28,000
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	502.79	501.63	498.31	501.15	508.18	510.56
	米国10年国債利回り	1.74%	1.83%	1.85%	1.90%	1.90%	2.00%
	ドイツ10年国債利回り	-0.29%	0.14%	0.05%	0.10%	0.15%	0.20%
	JPMorgan新興国債券指数（利回り）（注1）	4.96%	6.25%	6.40%	6.50%	6.60%	6.70%
外国株式	MSCI KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）	4,484.84	5,079.18	5,290	5,400	5,540	5,660
	S&P500	3,972.89	4,373.94	4,600	4,620	4,650	4,700
	MSCI EUROPE指数	1,725.83	1,813.08	1,850	1,870	1,900	1,920
	MSCI エマージング・マーケット指数	74,288.93	67,088.12	68,900	69,500	71,000	73,000
為替	米ドル/円	110.50	115.18	115.50	116.50	117.50	118.00
	ユーロ/円	129.87	129.37	125.90	126.40	128.66	129.80
	JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注2）	6,203.58	5,968.60	5,891	5,883	5,875	5,841

注1 JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

注2 JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。■その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。■本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

ご留意事項

投資一任契約に際しての一般的な留意事項

● 投資一任契約に係るリスクについて

投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。従ってお客様から受託した資産の当初の評価額（元本）を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。

投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご契約に当たっては契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。

● 投資一任契約に係る費用について

[ご契約頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■ 投資一任契約の期間中に直接または間接的にご負担いただく費用

…… 投資一任報酬をご負担いただきます。適用する料率は、運用の対象となる資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

■ その他の費用等

…… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該投資一任契約に係る費用の合計額については、契約期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資一任契約を想定しております。投資一任契約に係るリスクや費用は、それぞれの投資一任契約により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく契約締結前交付書面等をご確認下さい。

投資信託をお申込みに際しての留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入手数料上限3.85%（税抜3.5%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬上限2.09%（税抜1.9%）
- その他費用等・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、S O M P O アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

その他 留意事項

- 本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社（以下当社）が作成した資料です。
- 本書は、当社が、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。
- 本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。
- 本書は、法令に基づく開示書類ではありません。
- 当社は、グローバル投資パフォーマンス基準（Global Investment Performance Standards, GIPS®）への準拠を表明しています。なお、当社は、2012年4月1日から2021年3月31日の期間について独立した検証者による検証を受けております。当社は機関投資家向け資産運用及び投資信託運用の意思決定過程が一体化しておりますので、GIPS基準では、全体を「会社」として定義しております。なお、当社のコンポジットの概略一覧表およびGIPS基準に準拠した提示資料は、ご請求に応じご提出可能です。GIPS®はCFA協会の登録商標です。CFA協会は、本組織を認証または推奨するものではなく、また、本書に記載されている内容の正確性または品質を保証するものでもありません。
- 請求先：S O M P Oアセットマネジメント株式会社
投資顧問営業部 電話：03-5290-3422
- 尚、検証は、会社のコンポジットおよびプールド・ファンドの維持管理ならびにパフォーマンスの計算、提示、および配布に関する方針と手続が、GIPS基準に準拠してデザインされ、会社全体に適用されているかどうかについて保証を行うものです。検証は、特定のパフォーマンス報告書の正確性を保証するものではありません。